



## リスクアドバイザリー

### Asia Pacific Newsletter

-May 2023 -

(弊社メンバーと名刺交換させていただいた方や過去に弊社主催・共催セミナー等に参加された方にメールさせていただいております)

アジアパシフィック地域のリスクに関する最新情報をお届けします

平素より大変お世話になっております。デロイト トーマツ グループのリスクアドバイザリーは、東南アジア、中国、インド、台湾を中心に現地にバイリンガル専門家を配置して、日系企業の皆様のビジネスパートナーとして伴走するべく取り組んでおります。本ニュースレターでは、アジアパシフィック地域における最新の取り組みについてご案内いたします。

2022年10月～ウェビナーシリーズのご紹介

#### ■Webinar シリーズ: 東南アジアにおける ESG 経営

不確実性が高まる外部環境において、日系企業が東南アジア地域においてどのような経営を行っていくべきか、注目すべきテーマ・トピックについて現地の実情・事例を交えながら解説を行うウェビナーシリーズを10月より開催しています。第6回は、「イノベーション推進に向けたコンプライアンス強化」と題し、イノベーションを推進する上でも不可欠なコンプライアンス態勢の強化について、ポイントや事例を交えながら解説します。

詳細はリンクを確認し、お申し込みいただけますと幸いです。

### 特集：アジア地域の最新リスク環境と日系企業の取組状況

#### 1) 調査レポート

##### ■アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査 2022年版

アジア地域に進出している日系企業におけるリスクマネジメントへの対応状況を把握するためにデロイト トーマツが実施いたしました「アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査 2022年版」について調査結果を発表いたします。

#### 2) 東南アジア

## ■SEAにおける地政学リスクを踏まえたサプライチェーンリスクのマネジメント

地政学リスクの高まりは、テロや地域紛争を懸念する観点から、原油価格や為替通貨の変動をはじめ、サプライチェーンの断絶などを招き、消費者心理や企業の投資活動など世界経済に悪影響を与える可能性があります。発生し得る多様なリスクと対応策について解説します。

## ■レジリエントな組織実現に向けたBCP/BCMの見直し・再構築

東南アジアにおけるビジネスへの注目度が増す中、依然として異常気象・大規模な自然災害、人的災害、サイバー攻撃や人権侵害など、経営管理上非常に重要なリスクが点在しています。COVID-19を契機とした在宅ワークの推進や社内システムの見直し、サプライチェーン管理などの在り方も大きく変わりました。そういった状況変化に合わせてレジリエントな組織を整備することの必要性について解説します。

## ■2022年度最新のアジアリスクサーベイに基づく、アジア進出日系企業におけるサイバーリスクマネジメント状況

アジア地域においても、地政学的リスクの急速な高まりや、気候変動による自然災害、サイバーセキュリティ上の脅威の増加による影響は無関係ではありません。アジアリスクサーベイの結果に基づきながら、特にサイバーリスクに観点を絞ったうえで、業種別等の複数の切り口を踏まえた分析結果及び当該結果から導き出せる対応案をご紹介します。

### (東南アジア国別情報)

## ■【2023年最新】アジア/SEA進出日系企業におけるリスクマネジメントの実態について（シンガポール）

「アジア/SEA進出日系企業におけるリスクマネジメントの実態について」のサーベイ結果に基づいた2023年最新のアジアのリスク状況を、リスクマネジメントのポイントに焦点を絞ってご紹介します。本文では、アジア/SEA地域としての観点だけでなく、金融ハブや地域統括会社としての位置づけを踏まえたシンガポールとしての観点など、多面的な分析をしています。

## ■【2023年最新】アジア/SEA進出日系企業における不正の実態について（シンガポール）

アジア/SEAにおける不正の発生状況は、国・地域別で異なった傾向が出ています。ここでは「不正の種類」「不正に関与した犯行者の職位」といった視点から解説し、今後の対策についてご紹介します。

## ■シンガポールにおける人材流出・人材獲得の困難による人材不足リスクについて

「人材流出、人材獲得の困難による人材不足」に関するリスクはシンガポールおよびアジア全体における日系企業の経営管理者の方々の最大の懸念の一つです。当該リスクが長期化することによる自社の競争力低下のリスクに備えるための対策について解説します。

## ■アジアの製造拠点タイにおけるリスク状況と日系企業の取り組み

多くのグローバル製造業がタイに拠点を構え、東南アジア諸国連合（ASEAN）第2位の経済規模とその立地の優位性から交通と物流の要所となっている中、昨今のCOVID-19や国際紛争など、変化の激しい外部環境の中で、リスクマネジメントの重要性は日増しに高まっています。東南アジアの生産拠点としてのタイにおけるリスクマネジメント概況とその対策をご紹介します。

## ■タイでの不正モニタリングツールの導入と課題について

賄賂や資産の横領、現金の着服など様々な種類の不正事例がありますが、タイで発生する典型的な不正事例の一つとして「取引先と結託した購買取引に関する不正」が挙げられます。その背景と、不正対応策としてのモニタリングツール導入と課題をご紹介します。

## ■インドネシアにおけるビジネスリスク ～アジアリスクサーベイ結果解説～

「アジア/SEA進出日系企業におけるリスクマネジメントの実態について」のサーベイ結果を深掘りし、インドネシアで日系企業が直面するリスクを解説するほか、世界経済の変化や、2024年に予定されている大統領選挙などのインドネシアの国内政治・経済動向を踏まえ、2023年に注目すべきリスクについても触れています。

## ■マレーシアにおけるリスク調査結果

2022年度の「アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査」の回答結果について概観しています。リスク認識の抜け漏れや、他社の活動と比較したときに自社の遅れないのかなどの確認、日本本様とのコミュニケーション等にご活用いただけましたら幸いです。

### 3) 中国

#### ■アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査（中国）

実施したサーベイ結果をもとに、中国における「市場における価格競争リスク」「人材雇用に係るリスク」「サプライチェーン寸断リスク」「サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏洩リスク」「法令遵守違反リスク」「役員・従業員の不正・贈収賄等リスク」について解説します。中国での更なる事業拡大を目指す企業においては、これらの不正を放置することは許されず、多くの企業が対応を進めています。

#### ■中国におけるデータ越境移転に関する対応について

中国では「サイバーセキュリティ法」、「データ安全法」、「個人情報保護法」の三法を中心として、デジタル化に対応したネットワークセキュリティ、データセキュリティ及び個人情報保護を中心とした情報セキュリティ体制が構築されており、中国でビジネスを実施する上で、当該法規制への遵守が求められます。データ安全法や個人情報保護法をご紹介しますとともに、上記三法に共通するデータ越境規制に関して、「データ越境安全評価弁法」について解説します。

### 4) 台湾

#### ■アジアリスクサーベイの結果について（台湾編）

2022年の「アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査」のアンケート結果から、台湾の日系企業が抱える課題について考察します。変化の激しい成長市場において勝ち残るためには、台湾だけではなく全社的なリスクマネジメントや、地域ごとのリスクを把握して中長期的なリスクテイクの実現に向けた本社と海外子会社間でのコミュニケーションや情報共有を強化が重要です。

## デロイト トーマツ グループ Impact Report 2022 | Deloitte Japan

デロイト トーマツ グループがアジアパシフィック地域で提供しているサービス例や、アジアパシフィック地域における最新トレンド情報など、以下のウェブサイトで公開しています。ぜひご覧いただき、ご関心のあるサービス等ございましたらお気軽にお問い合わせください。

## Deloitte.

アジアパシフィック最新動向・セミナー情報などのポータルサイト

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>



### 連絡先

上記またはその他の詳細については、以下に記載されている連絡先またはシンガポールの Japanese Services Group のメンバーまでお問い合わせください。

#### 森本 正一 (Shoichi Morimoto)

(Executive Director)

Deloitte Singapore

+65 6800 2399

[shoimorimoto@deloitte.com](mailto:shoimorimoto@deloitte.com)



Deloitte Singapore | Add Deloitte as safe sender

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organization”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

Information provided about the programme, agenda and speakers is indicative only and the organiser reserves the right to make changes to them.

© 2023 Deloitte Southeast Asia Ltd.

To no longer receive emails about this topic please send a return email to the sender with the word “Unsubscribe” in the subject line.